

第16期 決算公告

令和 5年 6月21日

AvanStrate株式会社

貸借対照表
令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,710,238	流 動 負 債	12,513,878
現 金 及 び 預 金	376,090	1年内償還予定の社債	56,400
貯 蔵 品	737,460	1年内返済予定の関係会社長期借入金	9,110,822
関係会社未収入金	15,267,338	未 払 費 用	200,037
関係会社短期貸付金	8,662,000	関係会社未払費用	2,799,510
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,800,000	関係会社前受金	332,570
前 払 金	22,120	そ の 他	14,539
そ の 他	88,884		
関係会社貸倒引当金	△19,243,655	固 定 負 債	70,704,083
		社 債	1,072,200
固 定 資 産	37,481,768	関係会社長期借入金	62,481,563
有 形 固 定 資 産	3,060,140	関係会社長期未払費用	2,253,516
機 械 装 置	3,059,913	繰 延 税 金 負 債	858,173
工 具 器 具 備 品	227	関係会社債務保証損失引当金	4,038,631
無 形 固 定 資 産	73		
そ の 他	73	負 債 合 計	83,217,961
投 資 そ の 他 の 資 産	34,421,555	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	34,420,853	株 主 資 本	△37,025,955
関係会社長期貸付金	9,266,000	資 本 金	100,000
そ の 他	703	資 本 剰 余 金	50,089,410
関係会社貸倒引当金	△9,266,000	資 本 準 備 金	100,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	49,989,410
		利 益 剰 余 金	△87,215,365
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△87,215,365
		繰 越 利 益 剰 余 金	△87,215,365
資 産 合 計	46,192,006	純 資 産 合 計	△37,025,955
		負 債 純 資 産 合 計	46,192,006

(注) 千円未満は四捨五入しています。

損益計算書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		—
売上原価		—
売上総利益		—
販売費及び一般管理費		515,813
営業損失		△515,813
営業外収益		
関係会社受取利息	391,630	
関係会社受取ロイヤルティ	194,591	
関係会社受取地金リース料	66,830	
その他	491	
営業外費用		653,542
関係会社支払利息	1,528,318	
支払利息	947	
社債利息	2,492	
支払手数料	2,867	
関係会社貸倒引当金繰入額	2,996,544	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	1,578,117	
関係会社遅延損害金	695,092	
その他	26,292	
経常損失		6,830,669
特別利益		△6,692,941
債務免除益	1,379,257	1,379,257
特別損失		
固定資産除却損	479	479
税引前当期純損失		△5,314,163
法人税、住民税及び事業税	291	291
当期純損失		△5,314,453

(注) 千円未満は四捨五入しています。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度末の連結貸借対照表における「1年内償還予定の社債」、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」、「関係会社長期借入金」及び「社債」の合計金額は62,769,238千円となっており、「1年内返済予定の関係会社長期借入金」に含まれるHOYA株式会社からの借入金は令和5年4月28日に1,332,054千円、令和5年12月27日に1,332,054千円、それぞれ返済期日が到来しますが、手元流動性及び営業キャッシュ・フローに比して高水準にあり、連結貸借対照表の純資産の部の金額は△35,123,714千円の債務超過となっております。

また、HOYA株式会社からの借入金契約の利息に係る債務、合計618,447千円と令和3年4月30日以降に返済期日が到来した元本、合計5,328,216千円の返済が不履行になっております。

さらにHOYA株式会社からの借入金契約に定める財務制限条項のうち、令和元年9月中間期以降の各中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額に平成29年9月期において発生したのれんの減損損失に相当する15,916,688千円を加算した金額を、7,800,000千円以上に維持する条項、令和2年3月期以降の各事業年度における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上する条項、及び令和元年9月中間期以降の各中間期および各決算期に係る連結フリーキャッシュ・フローを、0円を超える金額に維持する条項に令和2年3月期以降、継続的に抵触しております。そして、令和5年9月中間期及び令和6年3月期においても、現時点における当社グループを取りまく経営環境及び直近の事業計画に基づく上記の条項の全部または一部に引き続き抵触する可能性が極めて高い状況です。

当該財務制限条項への抵触及び債務の不履行による期限の利益喪失の請求権の放棄又は同条項の変更等の対応ができない場合は、期限の利益を喪失します。また、その場合、当社グループの発行する社債及びその他の借入金についても期限の利益を喪失します。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画または実施しております。

1. 受注及び売上高の確保

受注状況が好調な市場にグループの生産能力を重点的に配分するとともに、品質の向上及び新製品の開発により、新規顧客からの継続的な受注の確保に取り組んでおります。

2. 主要株主であるHOYA株式会社への申し入れ

HOYA株式会社に対し、HOYA株式会社からの借入金契約に定める債務の不履行に関して、返済期日の延期の申し入れを行っております。

3. 親会社であるCairn India Holdings Limitedからの財務支援

親会社に対しては適時に当社グループの経営成績及び財政状態を報告し、理解を得ることによって良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの一層の安定化に努めております。

さらに、令和5年3月31日より少なくとも1年間は、当社グループの事業の継続に必要な財務支援を実施する意思を、親会社から確認しております。

しかしながら、これらの施策を講じても、HOYA株式会社より期限の利益喪失の請求がなされる可能性があります。また、債務超過及び債務の不履行を解消し、高水準な借入金を返済するためには業績及び資金面で改善を図る必要があります。そのための事業計画を達成する上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しており、将来の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工具器具備品 4～10年

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 関係会社貸倒引当金

関係会社の債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 関係会社債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、当社の開発品または製品に係るライセンスの供与による収益(売上高ベースのロイヤリティーに係る収益)を認識しております。

売上高ベースのロイヤリティーに係る収益は、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

機械装置	2,323,239千円
関係会社株式	34,420,853千円
計	36,744,092千円

- ② 担保に係る債務

1年内返済予定の関係会社長期借入金	9,110,822千円
関係会社長期借入金	39,279,774千円
計	48,390,596千円

(注)「1年内返済予定の関係会社長期借入金」のうち、令和3年4月30日以降に定める返済期日が到来したHOYA株式会社からの借入金元本、合計5,328,216千円の返済が不履行になっております。このほか、同借入金契約の利息に係る債務、合計618,447千円の支払にかかる債務についても不履行になっております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

360千円

(3) 保証債務

- ① 当社のCairn India Holdings Inc.からの借入金のうち、総額39,279,774千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

AvanStrate Korea Inc.

- ② 当社と下記の関係会社は、AvanStrate Korea Inc.のローン契約、総額12,435,253千円に対して債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

- ③ 当社のHOYA株式会社との金銭消費貸借契約、総額9,110,822千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

(4) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,192千円
短期金銭債務	995,147千円

(5) 財務制限条項

- ① 当社は、平成26年6月20日付でHOYA株式会社と締結した「金銭消費貸借契約」（以下、「HOYAローン契約」）（なお、平成27年10月27日付及び平成29年12月22日付で締結した変更契約含む）上、原則として連結財務諸表

を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

イ. 令和元年9月中間期以降の各中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額に平成29年9月期において発生したのれんの減損損失に相当する15,916,688千円を加算した金額を、7,800,000千円以上に維持すること。

ロ. 令和2年3月期以降の各事業年度における連結損益計算書における経常利益及び当期純利益を計上すること。

ハ. 令和元年9月中間期以降の各中間期および各決算期に係る連結フリーキャッシュ・フローを、0円を超える金額に維持すること。

財務制限条項に令和2年3月決算期以降の各中間期及び各決算期で抵触しております。HOYA株式会社からは、令和2年3月決算期以降の各中間期及び各決算期における財務制限条項に対して、当社がHOYAローン契約の債務不履行状態にあることを確認しており、債務不履行に伴う一切の権利は放棄せず留保する旨の通知を受領しております。

② 当社は、平成29年12月22日付でCairn India Holdings Limitedと締結した「金銭消費貸借契約」（以下、「CIHLローン契約」）（なお、平成29年12月22日付で締結した変更契約含む）上、原則として連結財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

イ. 各事業年度の中間期および決算期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期及び中間期の末日または平成22年3月期の末日における連結ベースの貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

ロ. 各事業年度における連結損益計算書における経常損益について、2期連続して経常損失を計上しないこと。

ハ. 各事業年度における連結損益計算書における当期損益について、2期連続して当期純損失を計上しないこと。

財務制限条項に令和2年3月決算期以降の各中間期及び各決算期で抵触しておりますが、令和5年3月31日より少なくとも1年間は、当社グループの事業の継続に必要な財務支援を実施する意思を親会社から確認しております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		9,309,978千円
関係会社貸倒引当金		3,115,943千円
その他		91,021千円
繰延税金資産小計		12,516,943千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		△9,309,978千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		△3,206,965千円
評価性引当額小計		△12,516,943千円
繰延税金資産合計		－千円
繰延税金負債		
保有地金評価益		△858,173千円
繰延税金負債合計		△858,173千円
繰延税金負債の純額		△858,173千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
親会社	Cairn India Holdings Ltd.	被所有 直接 51.6%	役員兼任	資金の借入	8,951,740	関係会社長期借入金	40,094,563
				利息の支払	785,402	関係会社長期未払費用	2,253,516
主要株主	HOYA株式会社	被所有 直接 46.6%	役員兼任	資金の返済	－	1年内返済予定の関	9,110,822
				利息の支払 その他の支払	454,343 695,092	係会社長期借入金 関係会社未払費用	1,651,994

(2) 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
子会社	AvanStrate Taiwan Inc.	所有 直接 100.0%	特許使用 役員兼任	利息の支払	288,573	関係会社未収入金	7,486,061
				特許権収入	165,490	関係会社長期借入金	22,387,000
				資金の返済	5,971,000	関係会社未払費用	1,100,175
				地金リース料 等の受取	66,830	関係会社立替金	814
				被債務保証	48,390,596	関係会社前受金	332,570
				担保の被提供	9,110,822		
子会社	AvanStrate Korea Inc.	所有 直接 100.0%	特許使用 役員兼任	利息の受取	391,630	関係会社未収入金	7,781,277
				特許権収入	29,101	関係会社短期貸付金	8,662,000
				資金の貸付	2,330,000	1年内回収予定の	2,800,000
				債務保証・担 保の提供	12,435,253	関係会社長期貸付金	9,266,000
				担保提供手数 料等の支払	18,248	関係会社未払費用	100
				設備資材の出 荷	229,064	関係会社立替金	378
				被債務保証	39,279,774		
				担保の被提供	9,110,822		

(注) 関係会社立替金については、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引価格及びその他の取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっています。
- ② 資金の貸付及び利息の受取については、市場金利と経営状況を勘案して、利率を合理的に決定しております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
- ③ 資金の借入については、市場金利を勘案した合理的利率を基に借入を行っております。「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。
- ④ 当社単独で開発した硝種NA32SGの特許収入については、当社の連結子会社と技術ライセンス契約を締結しております。料率については、移転価格リスクを軽減するための移転価格ケース・スタディーを実施し、当事業年度において2%～5%と決定しています。
- ⑤ AvanStrate Korea Inc. の借入金につき、債務保証を行っております。
- ⑥ 当社の Cairn India Holdings Inc. からの借入金、総額 39,279,774 千円に対して、以下の関係会社が債務保証を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

AvanStrate Korea Inc.

- ⑦ 当社の HOYA 株式会社との金銭消費貸借契約、総額 9,110,822 千円に対して、以下の関係会社が保証債務を行っております。

AvanStrate Taiwan Inc.

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 373$ 円02銭
- (2) 1株当たり当期純損失 $\Delta 53$ 円54銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。